

2023年度第2回契約監視委員会議事要旨

1. 日 時:2023年12月14日(木)10:00~12:00
2. 場 所:JAXA東京事務所 地下階 B101、B102、B103 会議室
各拠点のTV会議端末拠点及びTeams
3. 出席者:横山委員長、大久保委員、長沢委員、田澤委員、三宅委員、小林委員
(※大久保委員は米国からTeamsによるリモート参加)

4. 審議概要:

(1)2023年度第1回契約監視委員会議事要旨の報告

事務局より前回委員会議事要旨について報告があり、了承された。

(2)2023年度調達等合理化計画の実施状況について

調達部より、2023年度調達等合理化計画に基づく第2四半期までの随意契約、一者応札・応募の実績及び物品・役務の合理的調達に関する取組実績等について説明があった。委員から、一者応札を回避する方法として、同一仕様の労働者派遣契約において複数名分をまとめて(スキル)競争することとしたことの効果について質問があった。これに対して、一部の要員を分割して提案が可能な仕組みであること、提案内容によっては総どり又は全部取れない可能性もあり競争の活性化が期待できるとの説明があった。

(3)2023年度第2四半期に新規に締結した契約の点検

2023年度第2四半期に新規に締結した随意契約及び一者応札・応募となった案件のうち、契約金額が大きいもの、複数の仕様書受領があったものを中心に点検を受けた。その結果、問題となる契約はなかった(個別案件ごとの点検内容は別紙のとおり)。

その他

・次回の委員会は、4月11日(木)に開催することとした。

第2回 2023年12月14日

競争性のない随意契約			3件	① H3ロケット試験機2号機 超小型衛星相乗り搭載準備作業支援 ③ JAXA 発電電動機の概念設計 ④ 2023 年度 半永久熱源／電源に関する安全評価検討支援
競争入札	一般競争	価格評価	1件	② 「中小企業イノベーション創出推進事業(文部科学省分)」に係る運営支援法人業務支援
競争入札	一般競争	総合評価	1件	⑤ 2023 年度 地球観測衛星のミッション運用業務(その2)

① H3 ロケット試験機 2号機 超小型衛星相乗り搭載準備作業支援

[競争性のない随意契約]

本件は、H-II A ロケットで進めて来た「超小型衛星相乗り」を H3 ロケットにおいても継続し、大学・民間企業等への継続的な軌道上実証機会提供を確保するため、必要な技術知見を獲得することを目的として、JAXA の事業として実施するものである。ロケット相乗り超小型衛星打上げ機会の提供事業の民間移管に関する企画提案方式による公募において選定され、JAXA と「ロケット相乗り超小型衛星打上げ機会の提供事業に関する基本協定書」を理事会議承認の後に締結している。同協定において、「JAXA が自ら打ち上げる超小型衛星」に関し「JAXA が事業者に求めた場合、事業者は有償でこれを受託するものとする。」と定められており、提案業者が本件業務を実施する事業者として明確に特定されていることから、提案業者は必要条件を充足する唯一の業者であり(「法令又は契約条件等により相手方が限定される契約。(契約事務実施要領第 69 条第 1 項(ク))」を適用)随意契約としたとの説明が担当者よりあった。

委員から、随契理由「ク」は「契約の相手方が法令または当該契約の前提となる他の契約条件等により明確に特定されるとき」とあり、「ク」適用の前提となる契約

条件等に該当するとしている基本協定では、JAXA 衛星についても「JAXA が事業者に求めた場合に事業者は有償で受託する」となっているだけであり、契約相手方を明確に特定していると判断することが難しいのではとの質問があった。

これに対し、基本協定の締結を理事会議に諮り承認された際、ロケット相乗り小型衛星打ち上げ機会の提供事業者である提案業者と基本協定を締結し、ノウハウや人材交流を含めた技術移転を進め、さらなる超小型衛星打ち上げの利用需要を拡大し、宇宙利活用の推進と提案業者の自立を目指すということが目的とされており、その趣旨に従い、H3ロケット試験機2号機への小型衛星相乗りを審議する理事会議において提案業者に支援作業をお願いすることを決定したという理解に立ち、随契理由は他の契約条件等により定められているということで「ク」を選択しているとの回答があった。

この回答に対して委員から、理事会議でそのような前提で合意した契約であれば、(条項に明確になくとも)契約相手方および JAXA 双方で了解し契約したということ資料に記載すべきとの指摘があった。

この指摘に対し、資料について指摘を踏まえて後日修正する旨の回答がなされた。修正された資料が後日委員に配布され、修正内容が妥当であると確認された。

②「中小企業イノベーション創出推進事業(文部科学省分)」に係る運営支援法人業務支援」

[一般競争・価格評価方式]

本件は、SBIR 制度において、革新的な研究開発を行うスタートアップ等が社会実装に繋げるための大規模技術実証事業を実施する場合に、基金設置法人が、補助金の交付を受けて造成した中小企業イノベーション創出推進基金を活用して、その経費の全部又は一部を補助することで、我が国におけるスタートアップ等の有する先端技術の社会実装の促進を図ることを目指すもので、運営支援法人である JAXA の事務的作業の支援をするものである。

本契約は、国の施策による補助金事業における事務局など事務手続き支援を行うものであり、補助金の額の確定作業をはじめ、補助金制度を十分に把握し厳格な作業が求められることから、事前審査項目に受注実績として「本業務と類似の国の施策による補助金事業における事務局など事務手続き支援を社として実施した経験が過去5年以内にあるか。」を確認していた。JAXA としても初めての運営支援法人業務であり、本業務の全内容の経験を想定しており、特に「補助金の額の確定作業」について、それを満たす業者が他にいなかったことから一者応札となったとの説明があった。

委員から、より多くの業者が競争に参加できるように必要最低限の要件(本件で要件とした国の補助金の額の確定作業経験の有無等)となっているのかを検討す

べきとの意見があった。

これに対し、本件で経験を積んだことから、今後は状況を踏まえて事前審査にかかる要件緩和について検討することとし、この旨を資料に追記するとの回答があった。修正された資料が後日委員に配布され、修正内容が妥当であると確認された。

③ JAXA 発電電動機 の概念設計①

[競争性のない随意契約]

本件は、電動ハイブリッド航空機技術の有効性と実現性を、技術成熟度の高い大電力統合システムとして早期に実証することにより、世界の航空産業の持続的発展を可能とする新事業領域として、国内企業群が個社の強みを活かした電動化製品事業を世界に先駆けて開拓するものである。

本契約は、当該多重化方式/小型高出力の JAXA 発電電動機の開発進行に必要な、前フェーズの概念検討と試作において蓄積された、詳細設計資料、製造図、予備試験データ等の技術情報や設計、製造、運用等の技術を有している必要がある。また、本件開発により設計製作された発電電動機は、MEGAWATT プロジェクトでサクセスクライテリアを設定する実証試験の一つである「MW 級発電電動機試験」において FY2025 に供試体とする計画であり、契約の主要構成内容の概念設計をプロジェクト準備段階の FY2023 中に実施し、製作および性能試験、実証試験における据え付け調整作業を FY2024 中に開始する必要がある。提案業者は、FY2022 に実施した「電動ハイブリッド推進系地上試験用電動モータ設計製作」の受注業者であり、当該業務で実施した多重化方式/小型高出力の JAXA 発電電動機 の概念検討および試作において作成・取得した、当該発電電動機に係る詳細設計資料、製造図、予備試験データ等の技術情報や設計、製造、運用等の技術を蓄積している。これらの技術の蓄積が無ければ、再度地上試験用電動モータの概念検討・試作から実施する必要があり、技術的、時間的、経済的に著しく非効率であるためこれらを実施することは困難であることから、提案業者は本業務を実施できる業者であり(「継続的な研究開発に伴い締結する契約であって、過去の機構との契約において契約相手方に蓄積された技術等を活用するものであり、かつ当該相手方以外に実施させることが技術的、時間的又は経済的な理由により困難であるとき。(契約事務実施要領第 69 条第1項(エ))」を適用)随意契約としたとの説明が担当者よりあった。

委員から、継続的な研究開発ということではある程度随契が続いていくことは理解できるが、ある段階で開発結果の知財が JAXA に蓄積されれば、それを提供することにより競争的手段を選択することもあり得るのかとの質問があった。

これに対し、本件プロジェクト終了後については具体的なことは何も決まってい

ないが、JAXA の知財、技術になっているものに関しては開示して、参入を呼びかけることも想定できるところ、一方で、本件の提案業者側の技術、ノウハウについて JAXA がすべてを自由にできない状況も想定されるため、プロジェクトの成果等に基づき判断する形になると考えているとの回答があった。

④ 2023 年度 半永久熱源／電源に関する安全評価検討支援

[競争性のない随意契約]

本件は、半永久電源における安全性担保のための安全評価方針の検討を支援するもので、2021 年度に実施した「2021 年度半永久電源に関する安全評価検討支援」および 2022 年度に実施した「2022 年度半永久電源に関する安全評価検討支援」の成果である「打ち上げに伴うリスクの識別から安全性要求設定に関する検討結果」に対して、技術フロントローディング評価において安全審査0／安全審査1相当の実施を求められたことを受け、安全解析およびリスク評価を進めつつ安全審査会相当を開催するにあたり技術支援を行うものである。

本契約は、安全審査相当の実施にむけた補強の検討を実施するもので、打ち上げ時のリスク識別およびラジオアイソトープの宇宙利用における安全管理方法に係る技術情報を蓄積している必要がある。当該蓄積された技術情報を有していなければ、新規に技術を蓄積することとなり、実施期間及び資金の制約内に実施することは困難である。提案業者は、2021 年度、2022 年度に検討支援を実施した業者であり、当該業務の実施に必要な打ち上げ時のリスク識別およびラジオアイソトープの宇宙利用における安全管理方法に係る技術情報を有している。当該技術情報を有していなければ、新規に技術を蓄積する必要があるため、提案業者以外に本業務を実施させることは、実施期間及び資金の制約により困難であり、条件を満たす唯一の業者であることから（「継続的な研究開発に伴い締結する契約であって、過去の機構との契約において契約相手方に蓄積された技術等を活用するものであり、かつ当該相手方以外に実施させることが技術的、時間的又は経済的な理由により困難であるとき。（契約事務実施要領第 69 条第 1 項（エ））」を適用）随意契約としたとの説明が担当者よりあった。

委員から、これまでの実績に基づき、提案業者に安全審査等を随契しているが、研究開発的な要素がこの契約の中でどれだけあるのか、研究開発という観点で提案業者にどのようなことを期待しているのかについて質問があった。

これに対して、一般的なロケットで探査機を打ち上げるときの安全基準は安全・信頼性推進部が取りまとめているが、実際にはラジオアイソトープをまとまった量で打上げるとを想定していないため、今までの安全基準は参考にするものの、どのような条件が揃ったら打ち上げ可能か、どのような危険が潜在するか、それに対してどのような安全要求が必要かなどを決定する必要があり、さらに、どう制御で

きるかを判断しなければならないなど、研究開発的要素があるとの回答があった。

⑤ 2023 年度 地球観測衛星のミッション運用業務(その 2)

[一般競争・総合評価方式]

本件は、地球全球を観測対象とした JAXA 地球観測衛星・センサのミッション系運用システムおよびデータの送受信／提供を担う共通系運用システムを使用したミッション運用業務で、共通的な作業の省力化や契約規模の確保(スケールメリット)によるコストダウン、作業手順の標準化によるサービス品質の維持・向上を目指し、全球系ミッション運用を一つの契約で実施するものである。JAXA 外を含めても地球観測衛星・センサのミッション運用業務を経験できる機会はそれほど多くなく、本業務を実施できるだけの技能や経験を有する要員をそろえることが、新規参入の障壁となっている可能性があると考えられるため、前回の調達時には、入札手続き開始を前倒し(業者側の準備期間の確保)、調達対象期間を従来の3年間から5年間に変更(業者側の要員確保に配慮)するなどの対策をとったが、結果は一者応札となった。さらに、今回の調達時では、より新規参入しやすい環境の形成を狙って、事前に情報提供要請を実施したが、情報提供に応じたのは現行業者のみであり、他業者の意見を聞くことはできず、入札の結果は一者応札となったとの説明が担当者よりあった。

委員から、基本的に入札手続きでは相手方としっかり対話をして疑問点を解消し、十分理解を得た上で、提案をしていただくことが大事で、単に提案しなかったことのヒアリングだけではなく、加点項目の内容がより具体的に相手に伝わるように対応することが重要であるとの意見があった。

また、リモート・センシングデータの利活用は、これから増えていく分野という理解でいるが、民間でできる業者、あるいはやろうとしている業者は存在しているのかとの質問があった。

これに対して、民間にもリモート・センシングの利活用が拡がりつつあるので、裾野は広がってきていて、基礎知識を持った業者も増えてきているところであるが、日本の中で更に事業化できる業者が増えていくのはもう少し時間がかかるとの回答があった。

以上